

平成18年度 施策評価表

所属 0520000
地域振興部 防災課

施策	1032 生活安全対策				
区分					
対象	区民437,523人(17年4月1日現在、うち外国人11,767人)				
施策意図	犯罪や事故から身を守り、安心して暮らせるまちになっている				
現状と課題	本区の犯罪発生件数は、数年間1万件前後の高い水準で推移したが、様々な施策や地域の自発的な取組の結果、平成17年は、7,573件(前年比-2,117件)まで減少した。しかし、他区において犯罪発生件数の増加もみられるなど決して楽観できる状況ではなく、引き続き犯罪の抑止と減少を図る必要がある。				
成果指標	1:犯罪発生件数(警視庁刑事総務課資料・暦年データ) 2:防犯対策をしている区民の割合(マーケティング調査)				
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度 9,603.00	平成18年度 7,494.00	
		実績	7,573.00		
	成果指標2 [%]	予定	43.73	43.90	
		実績	41.70		
	成果指標3 []	予定			
		実績			
	トータルコスト (千円)	予定		366,717	
		実績	352,452		
施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。地域安全パトロール等は区民が主体となることでより効果をあげることができる。その活動への支援や意識啓発等が区が行うべき事務事業である。			
	区民ニーズへの貢献	大きい。平成17年度葛飾区政策・施策マーケティング調査において、街づくりと産業の30施策中、重要と考える人の割合が、44.6%と最も高く、区民ニーズは大きい。			
	成果向上の必要性	向上必要。犯罪や事件の発生が抑止され、区民に安心して暮らせるまちを実感してもらうためには、犯罪発生件数の減少や未然防止活動の活発化が不可欠である。			
	成果向上の容易性	容易ではない。区民への助成・意識啓発等は、犯罪発生件数減少に大きく寄与しているが、減少には警察の防犯活動強化等が影響するため、犯罪発生件数減少は容易でない。			
位置付け総合評価	継続。平成17年度葛飾区政策・施策マーケティング調査において、街づくりと産業の30施策中、重要と考える人の割合が44.6%と最も高かった施策である。これは、犯罪件数が減少傾向にあるものの依然として高い水準にあるため、区民の体感治安が改善されないことが原因である。こうした区民の不安感を解消し、地域社会の安定や健全性の確保に区や住民が連携して努めることは、区民生活維持の基本である安心して暮らせるまちを作るために不可欠であり、本施策に引き続き取り組んでいく必要がある。				
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名称		トータルコスト(千円)	総合評価
	103201	保護司会助成		676	5
	103203	防犯協会(葛飾・亀有)助成		1,060	5
	103204	薬物乱用防止啓発		1,339	5
	103205	街路灯管理		299,710	5
	103206	私道防犯灯建設費助成		15,153	5
	103207	民有灯助成事業		25,717	5
	103208	社会を明るくする運動		756	5
103202	生活安全対策		8,041	4	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05200000

施 策 1032

地域振興部 防災課

生活安全対策

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		359		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		361,066		
	直接費	事業費	(6)		310,269		
	職員人件費	人件費	(7)		51,156		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		5.88		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		5.88		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		5,292		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		5,292		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		366,717		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	347,475			
	直接費	事業費	(25)	301,576			
	職員人件費	人件費	(26)	45,899			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	5.53			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	5.53			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	4,977			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	4,977			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	352,452			

施策名	生活安全対策
-----	--------

担当課： 防災課

施策の達成状況

【達成度評価】
本区における犯罪発生件数は、数年間1万件前後の高い水準で推移したが、取組の結果、平成17年は、7,573件（前年比-2,117）まで減少しており、大きな成果をあげた。しかし、今後も区民の生活の安全性の向上は区政にとっても重要課題であり、本施策に引き続き取り組んでいく必要がある。

構成事務事業の施策成果貢献度（事務事業を相対評価し、該当する位置に記載）

事務事業の成果向上の余地	大			
	中	生活安全対策 防犯協会（葛飾・亀有）助成 薬物乱用防止啓発		
	小	保護司会助成 私道防犯灯建設費助成 民有灯助成事業 社会を明るくする運動	街路灯管理	
		小	中	大
施策成果への貢献度				

構成事務事業の次年度方向性（事務事業を相対評価し、該当する位置に記載）

事務事業の成果の増減方向	向上	生活安全対策		
	維持	保護司会助成 防犯協会（葛飾・亀有）助成 薬物乱用防止啓発 街路灯管理 私道防犯灯建設費助成 民有灯助成事業 社会を明るくする運動		
	減少			
		減少	維持	増加
事務事業のコストの増減				

【次年度方向性の考え方】
必要性や優先度の高い事業を実施していくことで、生活安全対策の改善を図る。また、防犯協会や保護司会が行っている防犯・青少年の健全育成活動、街路灯の管理等による環境整備については引き続き取り組んでいく。